

無電柱化の推進に関する 取組状況について (ケーブルテレビ分野)

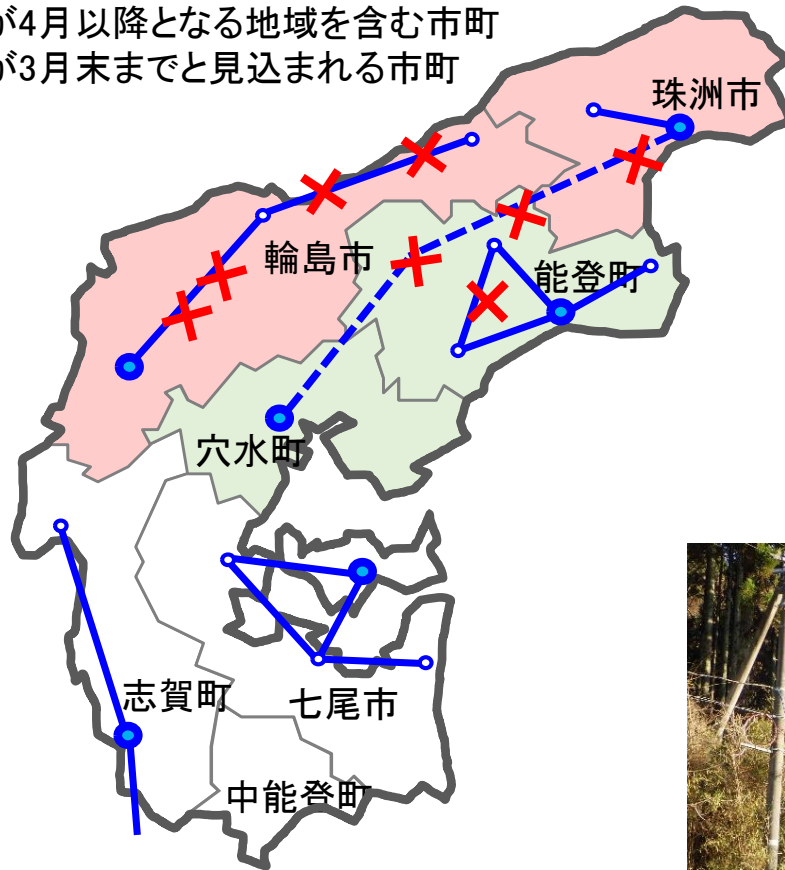
令和 6 年 2 月
総務省情報流通行政局

1. 令和6年能登半島地震における被害状況について

2. 無電柱化に関する取組について

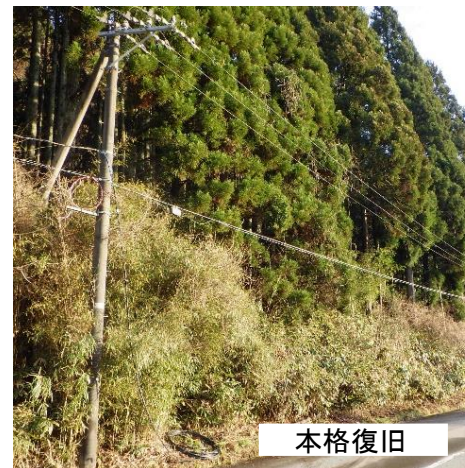
- センター施設（送信側設備）は、応急復旧完了
- 各地域のケーブル網（各戸への引き込み含む）は応急復旧作業中
- 応急復旧と並行して順次本格復旧を推進
 - ✓ 地上波は県内全域で停波解消
 - ✓ NHKは衛星放送でも金沢局の番組を放送中

赤色：応急復旧が4月以降となる地域を含む市町
緑色：応急復旧が3月末までと見込まれる市町



ケーブル網の応急復旧の見込み

輪島市	一部地域は4月以降 (センター施設周辺は応急復旧済み)
珠洲市	一部地域は4月以降 (南部地域は3月末までに復旧)
能登町	3月末 (一部応急復旧済み)
穴水町	3月末 (一部応急復旧済み)
七尾市	復旧済み
志賀町	復旧済み



- センター施設(大)
- センター施設(小)
- 珠洲市-穴水町間の連絡線
- センター間のケーブル網
- ✕ 伝送路断

※事業者からの聞き取りを基に作成

1. 令和6年能登半島地震における被害状況について

2. 無電柱化に関する取組について

< 主な取組 >

- 日本ケーブルテレビ連盟において、以下の取組を実施。
 - 総務省や全国のケーブルテレビ事業者で構成し、連盟内の検討体制である「地中化・共架WG」を開催し、無電柱化の推進や低コスト化などに関して議論。
 - 国交省主催の「無電柱化推進技術検討会 通信SWG」と連携した対応について検討。
 - 全国のケーブルテレビ事業者等に対して、関連のガイドラインやマニュアルを展開し、無電柱化を推進する際のスキームや必要となるステップなどについて周知広報活動を実施。
 - 本WGの活動の他、ケーブルテレビ用のペDESTALボックス※の小型化に関する日本CATV技術協会との検証等も実施。

※CATVに使用する増幅器やケーブル分岐器等を収納する地中配線用キャビネット

⇒ なお、多くのケーブルテレビ事業者が地方で事業展開する中小規模の事業者となっているため、実際に無電柱化の経験が無い事業者や、経営資源が限られる事業者も存在しており、その認識や知識、資金力については事業者間で差がある状況。

ペDESTタルボックスの小型化に関する検証

- 日本ケーブルテレビ連盟と日本CATV技術協会の共同で、無電柱化にとって重要なケーブルテレビ用のペDESTタルボックスの小型化に向け、ケーブルの敷設や拡張、収納機器（光ノードの増幅器等）などの維持管理に必要なスペース確保、内部の温度変化などについて、以下3タイプのペDESTタルボックスの試作品に関する検証を実施した。
- 本検証結果では、いずれのタイプにおいても、ボックス内部の必要なスペースや温度が許容範囲内であることが確認された。



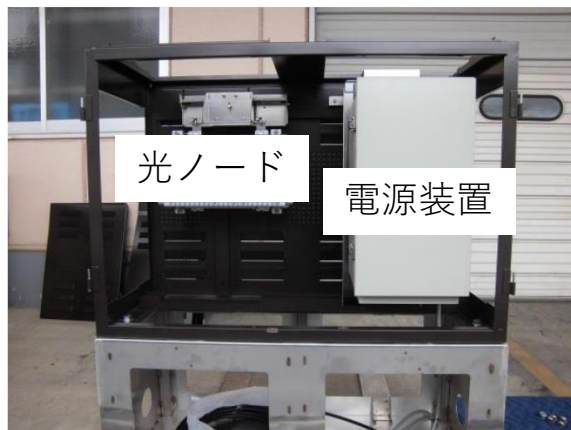
A社製



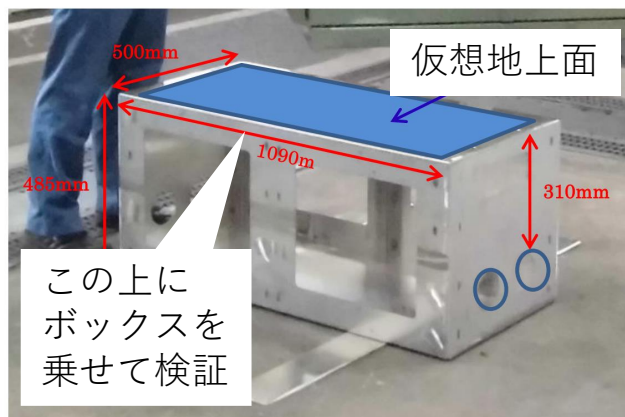
B社製



C社製



ボックス内部の状況



小型ペDESTタルボックス検証用共通架台



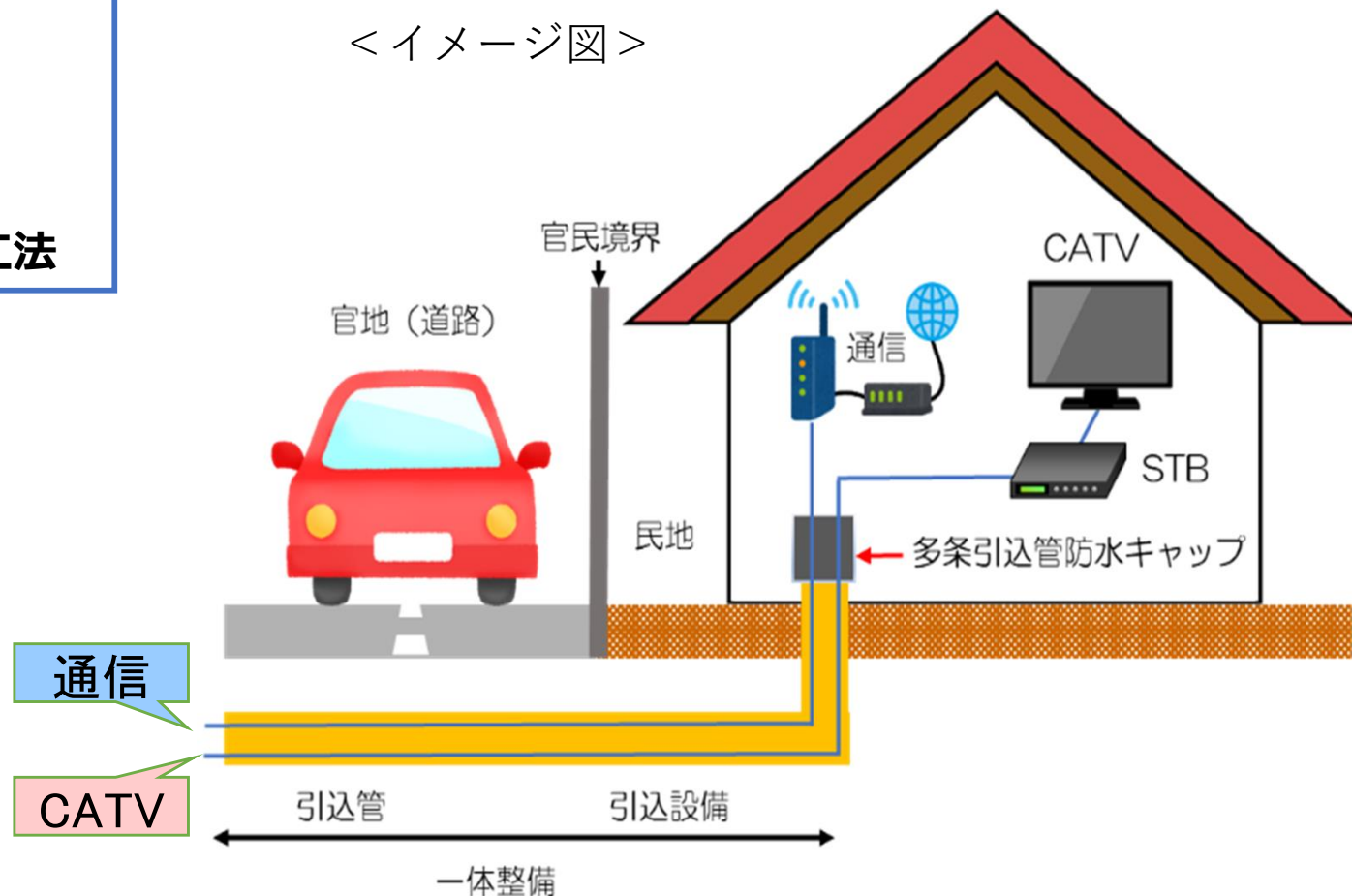
「1管共用引込方式」の導入について

- 2022年4月に公表された「無電柱化事業における合意形成の進め方ガイド（案）」において、ケーブルテレビ事業者と他の通信事業者で共同で整備可能な「1管共用引込方式」が採用された。
- 同年9月のアンケート調査では、調査対象のケーブルテレビ事業者177社のうち、約1/4が本方式を活用していると回答。本方式が無電柱化の低コスト化や促進に貢献することから、連盟としてもWG等で推奨している状況。

<導入メリット>

- ✓ コスト低減
- ✓ 工事期間の短縮
- ✓ 住民からも理解を得やすい工法

<イメージ図>

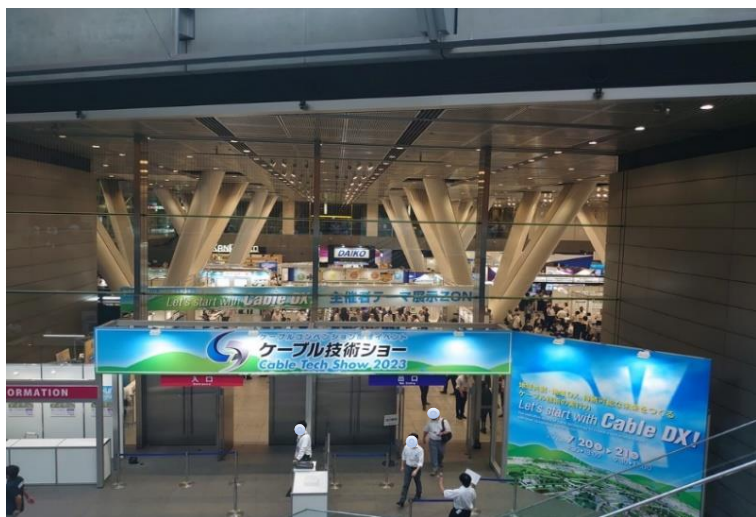


周知広報活動の例

- 「ケーブル技術ショー2023」において、ケーブルテレビの無電柱化に関するパネル展示（無電柱化の事業手法や合意形成のプロセス等）による周知広報活動を実施。

日程：2023年7月20日（木）～21日（金）

会場：東京国際フォーラム



2日間でブースへ立ち寄った
約90社に対して各種説明

